

|             |                         |
|-------------|-------------------------|
| 氏 名         | 加 藤 功<br>か とう いさお       |
| 学 位 の 種 類   | 農 学 博 士                 |
| 学 位 記 番 号   | 論 農 博 第 369 号           |
| 学位授与の日付     | 昭 和 47 年 3 月 23 日       |
| 学位授与の要件     | 学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当 |
| 学 位 論 文 題 目 | 農業経営分析の基礎理論と実証的研究       |

|        |             |             |             |  |
|--------|-------------|-------------|-------------|--|
|        | (主 査)       |             |             |  |
| 論文調査委員 | 教 授 神 崎 博 愛 | 教 授 上 村 恵 一 | 教 授 中 嶋 千 尋 |  |

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文において著者は、これまで個別的に展開されてきた経営分析の諸方法を網羅的にとりあげて、わが国の現段階における〈家族農業経営〉の経営管理の観点から体系化している。ついでこれらの経営分析法を現実の農業経営問題に適用して、その段階で必要となる具体的な分析概念と経営分析法の補完的な併用法とを開発し、それぞれの経営改善上の有効性を実証的に究明している。その概要は次の通りである。

1. 著者はまず、農業経営の経済形態を分類して、そのなかで家族農業経営の特質を究明し、ついで主体均衡モデルを用いて、家族農業経営に固有の経営活動様式を分析している。

2. ついで著者は、経営管理機能について考察し、その機能の一部として経営分析が、情報活動のなかの分析過程、および意思決定活動のなかの統制過程において必要となること、しかもそれが経営活動の実績把握のためのみでなくて、経営計画のために有効な情報を提供すべきであるとする論拠を明確にしている。

3. 著者はこのような経営管理の観点に立って、これまでに展開されてきた経営分析法の歴史的背景と実用上の有効性とを追究し、これに基づいて、経営分析法を、経済性追求型かまたは安全性追求型か、実在分析型か規範分析型かという2つの観点から体系化している。

4. ついで著者は経営分析法の実証的研究に入り、まず稲作経営に対して直接比較法と生産関数分析法とを併用して、稲作の企業化が困難である理由を究明している。さらに生産関数分析法を織りこんだ共分散分析法を開発して、これによって稲作経営の最適経営活動を推定している。また稲作経営の10カ年間にわたる経営実態の分析において、経営比率分析法、損益分岐点分析法および線型計画法を相互補完的に併用して、経営成果の変動要因を解明している。

5. 著者は、分析対象を永年性作目としての分析上の困難さを示すみかん作経営に移し、経営資源の投資効率の経営間差異について、その要因を分析し、経営の改善点をつきとめる経営分析法を開発している。最後に、酪農部門を主幹とする複合経営の部門組織計画について線型計画法を適用しているが、その

際、固定供用財である乳牛を飼養ししかも規模経済を伴う乳牛部門、およびそれと補完的結合関係にある自給飼料作部門を線型計画モデルでもって処理する方法に関して、従来の分析法をさらに前進させている。

### 論文審査の結果の要旨

わが国において定量的経営分析法の研究が本格的になったのは、昭和30年以降であるが、これまでの研究は、おもに、個々の定量的経営分析法の基礎理論の研究か、またはその事例的適用にとどまるものであった。しかし著者は、個別的に展開されてきたこれまでの経営分析法を網羅的にとりあげて、〈家族農業経営〉の経営管理の観点から、これらの経営分析の諸方法を体系化し、具体的な分析概念を用いて再構成し、さらにいくつかの経営分析法を補完的に用いて、それぞれの有効性を実証的に究明している。

著者は、まず、稲作経営、みかん作経営、酪農部門を主幹とする複合経営の経営分析において、経営成果指標とともに、経営活動および経営制約条件を要因指標として精密に定量化し、成果指標とこれらの要因指標との間の関数関係を推計する。ついでこの関数関係に基づいて最適経営活動を推論し、経営の改善点を究明するという経営分析法を確立している。

さらに、伝統的な経営分析法である直接比較法は、多数の農業経営を分析対象としながらも、統計学的処理を行わず、平均分析にとどまっていたが、著者は、生産関数分析法を織りこんだ共分散分析法を開発して、これを経営改善のために実用化している。また従来の経営比率法や損益分岐点分析法とともに、生産関数分析法や線型計画法を併用して経営活動の最適値を具体的に求めるという新しい方法に成功している。

このように本論文は、家族農業経営の経営管理の観点から経営分析法を体系化し、経営改善を実践する上で、経営分析法に新知見を加えたものであって、農業経営学および農業計算学の発展に寄与するとともに、経営改善の実践面においても貢献するところがきわめて大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。